

# 令和4年全国市長会を取り巻く主な動き

## 《被災地支援関係》

### ○ 令和4年3月福島県沖地震、令和4年8月3日からの大雨及び令和4年台風第14号、第15号への対応、被災市町村に対する人的支援について

令和4年3月福島県沖地震、令和4年8月3日からの大雨及び令和4年台風第14号、第15号について、全国市長会のネットワークや、国土交通省等関係機関との連携を通じて、被災地へ様々な支援を実施。

東日本大震災、平成28年熊本地震、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨及び令和4年3月福島県沖地震に対する中長期の人的支援については、総務省や全国町村会、被災県等と連携しながら職員派遣に係る調整を行い、職員を全国から現地に派遣。

## 《地方分権関係》

### ○ 第33次地方制度調査会が発足、「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」をとりまとめ

1月14日に、第33次地方制度調査会が発足。本会から、委員として立谷会長が参画。岸田・内閣総理大臣から、「社会全体におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）の進展及び新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の関係その他の必要な地方制度のあり方」について諮問、2年かけて調査審議。

「その他の必要な地方制度のあり方」として、地方議会のあり方について審議を行い、12月21日、議会の位置付けや役割・責任、議員が職務を行う上での心構えを地方自治法に規定すること等を盛り込んだ答申を決定。

同調査会は、DXの進展及び新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた国と地方公共団体の役割分担のあり方等について審議を継続。

### ○ 提案募集への対応

5月13日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第12次地方分権一括法）」が成立。

令和4年の提案募集では、235件の提案について検討が行われ、12月20日に「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定。

## 《デジタル化関係》

## ○ デジタル社会の実現に向けた対応

デジタル社会形成基本法に基づく重点計画について、5月26日に「デジタル社会の実現に向けた重点計画に関する意見」を内閣総理大臣に提出。

また、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく基本方針について、9月29日に「地方公共団体情報システム標準化基本方針に関する意見」を内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣に提出。

## 《地方税財政関係》

### ○ 令和4年度第2次補正予算

令和4年度第2次補正予算により増額された同年度分の地方交付税（1.9兆円）について、0.5兆円を同年度に交付した上で、残余の額（1.4兆円）を令和5年度分として交付すべき地方交付税に加算。

### ○ 令和5年度税制改正

12月16日、「令和5年度税制改正大綱」（自由民主党・公明党）が決定。

固定資産税については、①負担の均衡化に向けた既定の負担調整措置を実施、②生産性の向上や賃上げに取り組む中小企業の償却資産についての特例措置を新たに創設。

車体課税については、環境性能割の見直しに際し、税率区分を引き上げ、次回見直しは3年後。軽自動車税のグリーン化特例については3年延長。

### ○ 令和5年度地方財政対策

12月23日、令和5年度地方財政対策が決定。

地方の一般財源総額（水準超経費を除く）は、前年度を0.2兆円上回る62.2兆円が確保。地方交付税総額（出口ベース）は前年度を0.3兆円上回る18.4兆円が確保され、2003（平成15）年度以降で最高額。地方税・地方譲与税が対前年度比1.6兆円増の45.5兆円と過去最大になったこともあり、前年度に引き続き、折半対象財源不足が解消し、臨時財政対策債の発行は対前年度比0.8兆円減の1兆円となり、平成13年度に創設されて以来過去最少。

「地域デジタル社会推進費」について、事業期間が延長（令和5年度～令和7年度）され、マイナンバーカード利活用特別分として500億円（令和5年度・令和6年度）増額。「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費（仮称）」に名称変更したうえで、これと地域デジタル社会推進費を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費（仮称）」（1.25兆円）が創設。

新たに「脱炭素化推進事業費」（1,000億円）が計上され、脱炭素化推進事業債が創設されるとともに、自治体の施設の光熱費高騰への対応として、一般行政経費（単独）が700億円増額。

## 《新型コロナウイルス感染症対策関係》

### ○ 新型コロナウイルスワクチン接種関係

1月18日、立谷会長、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が金子・総務大臣及び田畑・総務副大臣とWEBで会談、新型コロナワクチンの追加接種の前倒しに係る課題等に関して意見交換。

2月15日、「新型コロナワクチンの追加接種及び小児への接種の円滑な実施に関する緊急要望」を堀内大臣室、厚生労働省に提出。①交差接種の有効性・安全性と追加接種の有意性に係る周知・啓発、②5歳から11歳の小児への接種が円滑に進むよう必要な対策を要望。

2月17日、立谷会長、吉田・社会文教委員長が金子・総務大臣等とWEBで会談、新型コロナワクチンの追加接種及び小児への接種に係る現状と課題について意見交換。

5月20日、「新型コロナワクチンの4回目接種に関する緊急要望」を内閣官房、厚生労働省、総務省に提出。①4回目接種の目的、有効性・安全性の周知、②必要なワクチン（特にファイザー）の早期供給、③4回目接種の対象者に医療従事者及び介護施設従事者を加えることを要望。

9月16日、立谷会長、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が、厚生労働省の高城・予防接種担当参事官と意見交換を行い、ワクチン供給や接種間隔を3か月に短縮する等の質問及び要望。

10月7日、厚生労働省主催で「今後のオミクロン株対応ワクチン接種に関する説明・意見交換会」が開催。本会の立谷会長をはじめ、政策推進委員会委員市長及び社会文教委員会委員市区長が出席。

### ○ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律について

4月13日、「第33次地方制度調査会第3回専門小委員会」の地方六団体ヒアリングに立谷会長が出席し、感染症対策における都市自治体が担う役割等や、感染患者情報等の情報共有のあり方について、感染症法等の法令上で明確化すること等について意見陳述。

10月7日、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案に対する意見」を厚生労働省に提出。①感染症発生・まん延時における保健・医療提供体制の整備等、②都道府県と保健所設置市・特別区との連絡協議会において、構成員・関係者間の役割分担について、地域の実情に応じて対応できる仕組みとすること、③「流行初期医療確保措置」の負担の在り方については、国保財政等に影響が出ないよう、十分配慮すること、④機動的なワクチン接種に関する体制の整備等について要請。

12月2日、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律」が成立（一部の規定を除き令和6年4月1日施行）。

## 《全世代型社会保障構築会議》

### ○ 全世代型社会保障構築会議において報告書を取りまとめ

12月16日、全世代型社会保障構築会議では、①こども・子育て支援の充実、②働き方に中立的な社会保障制度等の構築、③医療・介護制度の改革等を内容とする報告書を取りまとめ、岸田総理に提出。

この間、本会として、11月11日、社会文教委員会担当副会長の三好・江別市長が、「第8回全世代型社会保障構築会議」による地方三団体等ヒアリングに出席し、①全世代型の社会保障の検討に当たっては、現場を預かる都市自治体や関係者等の意見を聞きながら進めること、②都市自治体が切れ目のない少子化対策、こども・子育て支援策を講じるための安定的な地方財源の確保が不可欠、③伴走型相談型支援の充実について早急に具体的内容を示すこと等について意見陳述。

## 《子ども・子育て関係》

### ○ 子ども・子育て施策の充実について

6月15日、「こども家庭庁設置法」が成立。これにより、令和5年4月1日にこども家庭庁が発足。

9月12日、同庁の円滑な立ち上げとこども政策の着実な実施につなげるため、子ども・子育て検討会議座長の東坂・大東市長が、小倉・こども政策担当大臣と意見交換。

11月16日、社会文教委員会において、「子ども・子育ての充実に関する特別意見」を決定。①国は、「子ども関連予算の将来的な倍増を目指す」と表明しているが、早急に財源の安定確保に向けた道筋を示すとともに、確実に実行すること、②子ども・子育て施策の実施主体である都市自治体が地域のニーズに基づく総合的な子育て支援策を講じるため、各種支援の「量的拡充」と「質の向上」をはじめ、必要となる財源を確実に確保すること等について要請。

## 《文教関係》

### ○ 部活動の地域移行について

5月19日、運動部活動の地域における受け皿の整備方策等について検討する「運動部活動の地域移行に関する検討会議」が開催され、豊岡・三島市長がオンラインで出席し、意見陳述。

6月6日、スポーツ庁の有識者会議は持続可能な部活動と教師の働き方改革に対応するため、公立中学校の休日運動部活動について、令和7年度を目途に地域に移行すること等を内容とする提言を取りまとめた。

これを受け、本会は、6月29日、「運動部活動の地域移行に関する緊急意見」を取りまとめ、スポーツ庁に提出。費用負担のあり方、スポーツ団体等の整備充実及びスポーツ指導者等の人材確保等について要請。

## 《農林水産関係》

### ○ 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案について

2月9日、「人・農地プランの策定義務化等に関する緊急意見」を公表。

農林水産省において、現行の人・農地プランを「地域計画」に改めたうえで、その策定を市町村に義務付ける法律案の検討が進められていたことから、計画策定を一律に義務付けることなどに反対することを表明。

さらに、3月22日、「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案に関する意見」を農林水産省に提出。

同法案の具体化に当たって、①地域計画については、一律の策定とせず、同意市町村が地域の実情を踏まえた対応ができるようにすること、②策定期間については、地域の実情に応じた十分な時間を確保されるよう柔軟に対応すること、③関係者の事務負担の軽減や十分な財政支援など万全の措置を講じることなどを要請。

## 《地域経済関係》

### ○ 「原油価格・物価高騰等総合緊急対策に関する緊急提言」を提出

4月20日、政府の総合緊急対策の策定に対し、緊急提言を内閣総理大臣はじめ関係閣僚、与党幹部に提出。

物価高騰等に直面する地域住民の不安を解消するとともに、コロナ禍からの地域経済活動の回復が確かなものとなるよう、強力な対策を講じることなどを要請。

## 《本会活動関係》

### ○ 第92回全国市長会議を開催

6月1日、第92回全国市長会議等を開催。「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」、「物価高騰下における地域経済対策の充実に関する決議」、「東日本大震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「デジタル社会における新たな地方創生の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化・地方分権改革の推進に関する決議」、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」の7件の決議を決定。会長に立谷・相馬市長が3選。

### ○ 今後の全国市長会の運営のあり方等に関する検討会を設置

「今後の全国市長会の運営のあり方等に関する検討会」の設置を決定（7月13日、理事・評議員合同会議）。令和4年度の会長選挙等を踏まえ、次期通常総会までに本会の運営のあり方等を検討。

## ○ 市長フォーラム 2022 を開催

5月31日、約600名（市長約290名）を超える市長等の参加を得て開催。「全世代型社会保障について一人人口減少問題を中心に」と題した内閣官房参与・全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長の山崎史郎氏からの講演の後、意見交換。

## ○ 第84回全国都市問題会議を開催

10月13日、14日の両日、長崎市の「出島メッセ長崎」において、「個性を活かして『選ばれる』まちづくり～何度も訪れたい場所になるために～」をテーマに、市長、市議会議員、都市自治体関係者等約1,900名の参加を得て3年ぶりに開催。

魅力ある地域づくりに向けた様々な取組みに共通する要素、取組みをより発展させるために必要な視点等について熱心に討論。

## ○ サイバー特約の新設

デジタル化の進展に伴って発生する、サイバー攻撃等のリスクに対する市の賠償責任や事故の原因調査等の対応費用を補償するため、新たに市民総合賠償補償保険にサイバー特約を新設。

## ○ 共済保険・損害保険関係会議を3年ぶりに通常開催

コロナ禍により、東京からの出席見合せ、動画配信による開催等としていた都道府県担当者会議を、今年度は共済保険42県、損害保険36県で通常開催。

また、動画配信による開催としていた共済保険事務担当者全国連絡協議会、及び損害保険制度中央研修会を、2年ぶりに東京にて開催。

## ○ 任意共済制度付帯サービスの導入

任意共済制度において、健康や介護サービス、優待利用サービスを利用できる「DL Benefit Premium」を無償にて付帯。

## 《その他》

### ○ 全国市長会機関誌「市政」が新コーナーを開始

各都市の地域の発展や時代の変化にあわせて移り変わってきた街並みの変化を市区の職員が年代の異なる「写真」で紹介する新コーナー「写真で見る都市の変遷～今と昔の風景～」を4月号から開始。

○ **（公財）全国市長会館が東京消防庁麹町消防署長から「感謝状」を授受**

11月11日、全国都市会館の管理運営を行う（公財）全国市長会館が、東京消防庁麹町消防署長から消防行政の推進に積極的に寄与したことにより「感謝状（防火管理業務協力功労）」を授受。